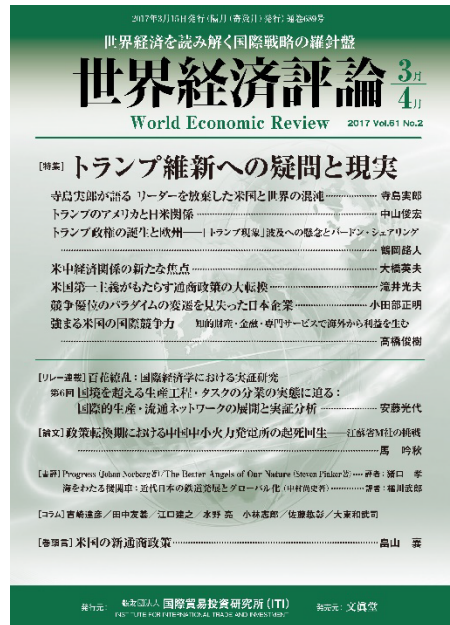


本論文は

世界経済評論 2017年3/4月号

(2017年3月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料
1,320円×6冊=7,920円 ▶ **6,600円** 税込 **17% OFF**
送料無料



富士山マガジンサービス限定特典 ※通巻682号以降
定期購読期間中 デジタル版バックナンバー **読み放題!!**



世界経済評論 定期購読

☎0120-223-223

お支払い方法 Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。Fujiisan.co.jp
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

[24時間・年中無休]

ポピュリズムが台頭している、民主主義が危機にさらされている。2016年はそんな声が始終聞かれる年であった。特に英国のEU離脱を決めた国民投票と、米大統領選挙におけるドナルド・トランプ現象は2大サプライズであった。

それでは本当に民主主義は危機に瀕しているのだろうか。米政治学者のフランシス・フクヤマ氏は逆に、「ドナルド・トランプの勝利は、米国の民主主義が機能していることを示した」と論じている¹⁾。なぜなら、「白人労働者層というこれまで無視され、自分たちの声を政治に届けられずにいた有権者を動員することに見事に成功した」からだ。

言われてみればごもつともである。2016年選挙と「トランプ現象」がなかったら、米国社会における白人中高年層の苦境は政治的に顕在化しなかったかもしれない。

あらためてトランプ次期大統領を支持したのはどういう人たちだったのか。ひとつはラストベルトと呼ばれる五大湖沿岸の製造業州である。過去6回以上連続して民主党に投じてきたペンシルベニア州、ミシガン州、ウィスコンシン州の3州が、今回は共和党に転じている。これら3州の選挙人はそれぞれ、20人、16人、10人で合計46人。これらを上積みできれば、ヒラリー・クリントン候補が余裕で当選していた。

近年のアメリカ経済については、ハイテク産業や金融業、あるいはシェール開発によるエネルギー産業に関するニュースをよく聞いた。しかるにそれは東部や西部、あるいは南部における話であって、中西部における伝統的な製造業はどんどん空洞化していた。そうする中で多くのブルーカラーの職が失われ、経済的な苦境が広がっていたのである。

この辺りの事情は、ジョージ・パッカー著『綻びゆくアメリカ』（NHK出版）に余すところなく描かれている。製造業は国際競争に敗れて海外に移転していくが、労働組合は無力で働く者たちを守ってはくれない。故郷の街は荒れ果てて今では見る影もない。成長するセクターもあるけれども、その成果を享受できるのは高学歴の限られた人たちである。そして政治は、どんどん普通の人の利益からかけ離れていく。

特に不遇をかこっていたのが白人の中高年層である。米国では1990年代から、中年白人の死亡率が上昇している。他のあらゆるクラスターで死亡率は減少しているのに、薬物中毒や自殺、慢

性肝炎などの死因が増えている。彼らの目には、同じベビーブーマー世代で、昔からずっと有名人のままで、今は70歳になっても元気いっばいのドナルド・トランプ氏が頼もしい仲間に見えていたのかもしれない。

問題はトランプ次期大統領が、彼らの望みをかなえるような処方箋を持っていないかもしれないことである。企業に圧力をかけて工場の海外移転を止めて、代わりに税制優遇措置を与えようとしたやり方は、「水戸黄門」の世直しのように見えるかもしれないが、経済政策としては持続性に欠けることは言うまでもない。

2016年選挙における彼らの選択が正しかったかどうかはわからない。結論として、危機に瀕しているのは米国の民主主義ではないのであろう。むしろメディアやコミュニケーションの危機と考える方が適切なのではないだろうか。

[注]

1) “Trump and American Political Decay” Foreign Affairs 電子版, 11月9日

よしぎ たつひこ 双日総合研究所チーフエコノミスト。

民主主義が生んだトランプ